

財 務 諸 表 等

平成 2 6 年度
(第 5 期事業年度)

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

資料 2 - 1

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		605,600,000		
建物	5,799,920,000			
建物減価償却累計額	▲ 1,160,338,966	4,639,581,034		
工具器具備品	2,375,052,270			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 1,557,852,444	817,199,826		
車両運搬具	24,152,864			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 10,950,517	13,202,347		
建設仮勘定		497,100,000		
有形固定資産合計		6,572,683,207		
2 無形固定資産				
電話加入権		102,000		
無形固定資産合計		102,000		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		500,000,000		
長期貸付金	45,830,000			
貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 4,715,833	41,114,167		
基金		2,450,980		
その他		1,930,895		
投資その他の資産合計		545,496,042		
固定資産合計			7,118,281,249	
II 流動資産				
現金及び預金		2,773,499,507		
医業未収金	1,187,180,685			
貸倒引当金(医業未収金)	▲ 31,984,000	1,155,196,685		
未収入金		10,179,739		
診療材料		46,639,572		
前払費用		1,270,410		
流動資産合計			3,986,785,913	
資産合計				11,105,067,162

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	4,032,003			
資産見返補助金等	22,089,945			
資産見返寄付金	2,450,375			
資産見返物品受贈額	446,261	29,018,584		
長期借入金		579,192,981		
移行前地方債償還債務		4,620,516,975		
引当金				
退職給付引当金		2,211,193,128		
リース債務		29,219,400		
固定負債合計			7,469,141,068	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		284,679,138		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		453,515,846		
リース債務		11,329,395		
未払金		608,731,238		
未払消費税等		5,164,100		
預り金		41,387,314		
引当金				
賞与引当金		128,501,082		
流動負債合計			1,533,308,113	
負債合計				9,002,449,181
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,544,605,653		
資本剰余金合計			1,544,605,653	
III 利益剰余金				
当期末処分利益		458,012,328		
(うち当期総利益)		(458,012,328)		
利益剰余金合計			458,012,328	
純資産合計				2,102,617,981
負債純資産合計				11,105,067,162

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,025,490,232		
外来収益	1,963,510,765		
その他医業収益	132,323,206		
保険等査定減	▲ 22,930,670	7,098,393,533	
運営費負担金収益		579,326,935	
補助金等収益		14,948,100	
資産見返運営費負担金戻入		402,500	
資産見返補助金等戻入		1,919,509	
資産見返寄付金戻入		1,269,625	
資産見返物品受贈額戻入		1,596,816	
雑益		5,775,944	
営業収益合計			7,703,632,962
営業費用			
医業費用			
給与費	3,445,755,688		
材料費	1,434,483,534		
経費	1,563,003,653		
減価償却費	571,890,237		
研究研修費	33,260,010		
たな卸資産減耗費	53,848	7,048,446,970	
一般管理費			
給与費	146,953,615		
経費	11,635,929		
減価償却費	9,204,782	167,794,326	
営業費用合計			7,216,241,296
営業利益			487,391,666
営業外収益			
運営費負担金収益		164,124,508	
患者外給食収益		1,600	
財務収益			
受取利息	5,511,993	5,511,993	
営業外雑収益		46,384,403	
営業外収益合計			216,022,504
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	241,412,428		
長期借入金利息	1,421,852	242,834,280	
患者外給食材料費		1,526	
医業外貸倒損失		1,440,000	
貸倒引当金繰入額		3,515,833	
雑支出		13,121,035	
営業外費用合計			260,912,674
経常利益			442,501,496
臨時利益			
過年度損益修正益		493,659	
保険金収入		12,658,900	
その他臨時利益		3,303,563	16,456,122
臨時損失			
固定資産除却損		15	
過年度損益修正損		824,195	
その他臨時損失		121,080	945,290
当期純利益			458,012,328
当期総利益			458,012,328

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,529,776,834
人件費支出	▲ 3,536,474,123
医業収入	7,085,451,932
運営費負担金収入	743,451,443
補助金等収入	19,477,750
寄付金収入	3,010,000
その他	▲ 1,485,850,784
小計	1,299,289,384
利息の受取額	5,511,388
利息の支払額	▲ 242,834,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,966,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券取得による支出	▲ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 589,582,530
運営費負担金収入	1,749,993
補助金等収入	2,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,085,792,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	453,600,000
長期借入金の返済による支出	▲ 193,836,257
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 488,498,884
リース債務の返済による支出	▲ 12,819,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 241,554,766
IV 資金増加額(▲は資金減少額)	▲ 265,380,811
V 資金期首残高	3,038,880,318
VI 資金期末残高	2,773,499,507

利益の処分にに関する書類

(平成27年6月25日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	458,012,328
当期総利益	458,012,328
II 利益処分数額	
建設改良積立金	187,012,328
長期借入金償還積立金	271,000,000
	<u>458,012,328</u> <u>458,012,328</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	7,048,446,970		
一般管理費	167,794,326		
営業外費用	260,912,674		
臨時損失	945,290	7,478,099,260	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 7,098,393,533		
雑益	▲ 5,775,944		
営業外収益	▲ 51,897,996		
臨時利益	▲ 16,456,122	▲ 7,172,523,595	
業務費用合計			305,575,665
(うち減価償却充当補助金相当額)			(3,918,825)
II 引当外退職給付増加見積額			187,298
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	398,406		398,406
IV 行政サービス実施コスト			306,161,369

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～25年
器	械 備 品	2～10年
車	両	2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の平成 27 年 3 月末における利回りを参考に 0.398% で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2, 773, 499, 507 円</u>
資金期末残高	<u>2, 773, 499, 507 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金、金銭信託及び地方債を保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	500,000,000	519,479,800	19,479,800
(2) 現金及び預金	2,773,499,507	2,773,499,507	—
(3) 医業未収金	1,187,180,685	1,187,180,685	—
(4) 未収入金	10,179,739	10,179,739	—
(5) 長期借入金	(863,872,119)	(864,405,253)	(533,134)
(6) 移行前地方債償還債務	(5,074,032,821)	(6,202,995,989)	(1,128,963,168)
(7) 未払金	(608,731,238)	(608,731,238)	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(7) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,773,499,507
(2) 医業未収金	1,187,180,685
(3) 未収入金	10,179,739

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	284,679,138	579,192,981

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
移行前地方債償還債務	453,515,846	2,027,750,238	2,592,766,737

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,329,632,426 円
未認識数理計算上の差異 (B)	▲118,439,298 円
退職給付引当金 (C)=(A)+(B)	2,211,193,128 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日
勤務費用	163,388,580 円
利息費用	31,255,339 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	▲15,475,116 円
退職給付費用	179,168,803 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VI 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
増改築計画	1,149,660,000 円	696,060,000 円

財 務 諸 表
(付 属 明 細 書)

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,793,420,000	6,500,000	-	5,799,920,000	1,160,338,966	238,917,470	-	-	4,639,581,034	
	工具器具備品	2,234,786,250	151,611,663	11,345,643	2,375,052,270	1,557,852,444	339,695,013	-	-	817,199,826	
	車両運搬具	18,276,564	5,876,300	-	24,152,864	10,950,517	2,482,536	-	-	13,202,347	
	計	8,046,482,814	163,987,963	11,345,643	8,199,125,134	2,729,141,927	581,095,019	-	-	5,469,983,207	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	-	-	605,600,000	
	建設仮勘定	43,500,000	453,600,000	-	497,100,000	-	-	-	-	497,100,000	
	計	649,100,000	453,600,000	-	1,102,700,000	-	-	-	-	1,102,700,000	
	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	-	-	605,600,000	
有形固定資産合計	建物	5,793,420,000	6,500,000	-	5,799,920,000	1,160,338,966	238,917,470	-	-	4,639,581,034	
	工具器具備品	2,234,786,250	151,611,663	11,345,643	2,375,052,270	1,557,852,444	339,695,013	-	-	817,199,826	
	車両運搬具	18,276,564	5,876,300	-	24,152,864	10,950,517	2,482,536	-	-	13,202,347	
	建設仮勘定	43,500,000	453,600,000	-	497,100,000	-	-	-	-	497,100,000	
無形固定資産	計	8,695,582,814	617,587,963	11,345,643	9,301,825,134	2,729,141,927	581,095,019	-	-	6,572,683,207	
	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	-	-	102,000	
	計	102,000	-	-	102,000	-	-	-	-	102,000	
	投資有価証券	-	500,000,000	-	500,000,000	-	-	-	-	500,000,000	
投資その他の資産	長期貸付金	36,850,000	11,860,000	2,880,000	45,830,000	-	-	-	-	45,830,000	
	基金	710,000	3,010,605	1,269,625	2,450,980	-	-	-	-	2,450,980	
	その他	2,532,702	-	601,807	1,930,895	-	-	-	-	1,930,895	
	計	40,092,702	514,870,605	4,751,432	550,211,875	-	-	-	-	550,211,875	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	41,272,212	488,651,308	-	483,283,948	-	46,639,572	
計	41,272,212	488,651,308	-	483,283,948	-	46,639,572	

(3) 有価証券の明細
① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	第12回大阪府公募公債(20年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県第27回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉県第17回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	横浜市第30回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額		500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	28,800,000	7,200,000	-	-	36,000,000	
看護学生奨学金貸付	7,200,000	2,160,000	-	2,880,000	6,480,000 (注)	
認定看護師資格取得貸付金	850,000	2,500,000	-	-	3,350,000	
計	36,850,000	11,860,000	-	2,880,000	45,830,000	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は、看護学生奨学金貸付規程第7条による返還免除額です。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	517,622,106	-	172,279,479	345,342,627	0.266%	平成29年3月25日	
平成24年度建設改良資金借入金	86,486,270	-	21,556,778	64,929,492	0.200%	平成30年3月25日	
平成26年度建設改良資金借入金	-	453,600,000	-	453,600,000	0.100%	平成32年3月25日	
計	604,108,376	453,600,000	193,836,257	863,872,119			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	249,255,030	-	23,123,608	226,131,422	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	1,749,428,511	-	144,754,590	1,604,673,921	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	3,509,323,422	-	266,095,944	3,243,227,478	4.650%	平成36年9月25日	
資金運用部資金第16003号	19,386,846	-	19,386,846	-	1.100%	平成27年3月1日	
福岡銀行401928	12,025,000	-	12,025,000	-	0.926%	平成27年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0230-0	23,112,896	-	23,112,896	-	0.400%	平成27年3月20日	
計	5,562,531,705	-	488,498,884	5,074,032,821			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,205,137,186	179,168,803	173,112,861	-	2,211,193,128	
賞与引当金	126,525,621	128,501,082	126,525,621	-	128,501,082	
貸倒引当金(医業未収金)	40,370,900	31,984,000	5,151,897	35,219,003	31,984,000 (注)	
貸倒引当金(長期貸付金)	2,640,000	3,515,833	1,440,000	-	4,715,833	
計	2,374,673,707	343,169,718	306,230,379	35,219,003	2,376,394,043	

(注) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	
	計	100,000,000	-	-	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	-	-	102,000	
	目的積立金	1,321,073,012	223,430,641	-	1,544,503,653	(注)
	計	1,321,175,012	223,430,641	-	1,544,605,653	

(注) 目的積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期借入金償還積立金	18,440,793	-	18,440,793	-	(注1)
積立金	-	223,430,641	223,430,641	-	(注1)、(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	223,430,641	223,430,641	-	(注2)、(注3)
計	18,440,793	446,861,282	465,302,075	-	

(注1) 長期借入金償還積立金の当期減少額及び積立金の当期増加額は、第1期中期目標期間(平成22年度～平成25年度)終了に伴い公営企業型地方独立行政法人に適用される会計基準第91に基づき積立金に振り替えたことによるものです。

(注2) 積立金の当期減少額及び前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、平成26年8月8日付生衛第1320号「地方独立行政法人大牟田市立病院の次期中期目標期間の業務に充当する積立金について」に基づき、前中期目標期間から繰越の承認を受けたものです。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、第2期中期計画第10 2項積立金の処分に関する計画で定めた長期借入金の償還に充てた金額です。

② 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	223,430,641	長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)の返済による
長期借入金償還積立金	18,440,793	中期目標期間終了時の積立金への振替
計	241,871,434	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	745,201,436	743,451,443	1,749,993	-	745,201,436	-
合計	-	745,201,436	743,451,443	1,749,993	-	745,201,436	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成26年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	613,451,443	613,451,443
合計	743,451,443	743,451,443

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成26年度臨床研修費等補助金 (医師)(厚生労働省)	4,695,540	-	-	-	-	4,695,540	
平成26年度福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	4,274,000	-	-	-	-	4,274,000	
平成26年度病院群輪番制運営事業補助金	1,241,000	-	-	-	-	1,241,000	
岡立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	4,692,000	-	-	-	-	4,692,000	
福岡県新任看護職員研修事業補助金	11,000	-	-	-	-	11,000	
平成26年度平日夜間小児当番医補助金	34,560	-	-	-	-	34,560	
平成26年度産科医療機関機器整備事業補助金	398,000	-	398,000	-	-	-	
合計	15,346,100	-	398,000	-	-	14,948,100	

(12)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,200)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,647,148 (215,736)	410 (121)	173,113 (2,886)	55 (10)
合計	2,653,148 (216,936)	416 (123)	173,113 (2,886)	55 (10)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立

病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

科 目	金 額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	1,401,974,424	
手当	604,823,122	
賞与	404,591,734	
賞与引当金繰入額	128,501,082	
報酬	202,617,475	
賞金	9,816,206	
退職給付費用	179,168,803	
法定福利費	514,262,842	3,445,755,688
材料費		
薬品費	925,865,440	
診療材料費	493,902,879	
給食材料費	783,389	
医療消耗品費	13,931,826	1,434,483,534
経費		
厚生福利費	14,809,721	
報償費	134,411	
旅費交通費	1,126,725	
職員被服費	3,895,287	
消耗品費	25,409,655	
消耗備品費	5,984,641	
光熱水費	113,415,431	
燃料費	37,259,577	
食糧費	69,136	
印刷製本費	3,720,416	
修繕費	66,057,818	
保険料	22,046,074	
広告料	1,814,103	
賃借料	34,167,507	
通信運搬費	7,055,421	
委託料	994,659,191	
諸会費	4,884,686	
交際費	318,340	
手数料	3,008,280	
租税公課	1,800,100	
雑費	1,512,716	
消費税及び地方消費税	219,854,417	1,563,003,653
減価償却費		
建物減価償却費	227,071,996	
建物付属設備減価償却費	10,294,870	
車両減価償却費	2,482,536	
工具器具備品減価償却費	332,040,835	571,890,237
研究修費		
研究材料費	1,139	
謝金	2,269,444	
図書費	10,124,490	
旅費	14,104,965	
研究雑費	6,759,972	33,260,010
たな卸資産減耗費	53,848	53,848
医業費用合計		7,048,446,970

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料(一般)	72,144,009
手当(一般)	14,773,571
賞与(一般)	20,737,769
役員報酬(一般)	7,200,000
賃金・報酬(一般)	6,098,689
法定福利費(一般)	25,999,577
経費	146,953,615
厚生福利費(一般)	687,813
旅費交通費(一般)	277,431
消耗品費(一般)	30,892
消耗備品費(一般)	160,300
光熱水費(一般)	767,995
燃料費(一般)	256,046
保険料(一般)	32,130
賃借料(一般)	537,398
通信運搬費(一般)	701,195
委託料(一般)	7,236,141
諸会費(一般)	165,374
交際費(一般)	3,704
手数料(一般)	779,510
減価償却費	11,635,929
建物減価償却費(一般)	1,550,604
工具器具備品減価償却費(一般)	7,654,178
	9,204,782
	167,794,326

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
現金	694,023		
普通預金	1,072,805,484		
金銭信託	1,700,000,000		
合計	2,773,499,507		

(医業未収金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
入院未収金	880,305,846		
外来未収金	299,921,957		
その他	6,952,882		
合計	1,187,180,685		

(未払金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
給与費	205,164,385		
材料費	141,375,834		
固定資産購入費	87,657,120		
経費その他	174,533,899		
合計	608,731,238		

決 算 報 告 書

平成 26 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	7,877,465,000	7,710,878,405	▲ 166,586,595	
医業収益	7,276,038,000	7,110,365,370	▲ 165,672,630	延入院患者数の減少による
運営費負担金	579,326,000	579,326,935	935	
その他営業収益	22,101,000	21,186,100	▲ 914,900	
営業外収益	219,279,000	216,867,207	▲ 2,411,793	
運営費負担金	164,123,000	164,124,508	1,508	
その他営業外収益	55,156,000	52,742,699	▲ 2,413,301	
臨時利益	14,500,000	13,221,664	▲ 1,278,336	
資本収入	536,750,000	458,757,993	▲ 77,992,007	
運営費負担金	1,750,000	1,749,993	▲ 7	
長期借入金	535,000,000	453,600,000	▲ 81,400,000	
その他資本収入	0	3,408,000	3,408,000	
その他の収入	0	0	0	
計	8,647,994,000	8,399,725,269	▲ 248,268,731	
支出				
営業費用	6,728,129,000	6,653,202,537	▲ 74,926,463	
医業費用	6,576,844,000	6,493,621,437	▲ 83,222,563	
給与費	3,489,948,000	3,447,730,157	▲ 42,217,843	看護師の採用予定人数を多く見込んでいたため
材料費	1,554,952,000	1,553,048,386	▲ 1,903,614	
経費	1,495,524,000	1,457,181,893	▲ 38,342,107	修繕費等の支出が少なかったため
研究研修費	36,420,000	35,661,001	▲ 758,999	
一般管理費	151,285,000	159,581,100	8,296,100	
営業外費用	242,840,000	242,838,085	▲ 1,915	
臨時損失	0	945,361	945,361	
資本支出	1,512,541,000	1,337,540,081	▲ 175,000,919	
建設改良費	798,000,000	630,707,000	▲ 167,293,000	
償還金	682,337,000	682,335,141	▲ 1,859	
その他資本支出	32,204,000	24,497,940	▲ 7,706,060	
その他の支出	0	500,000,000	500,000,000	地方債購入による
計	8,483,510,000	8,734,526,064	251,016,064	
単年度資金収支(収入－支出)	164,484,000	▲ 334,800,795	▲ 499,284,795	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (3)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 2 6 年度 事業報告書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等・・・・・・・・	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組・・・・・・・・	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組・・・・・・・・	5
(3) 財務内容の改善に関する取組・・・・・・・・	6

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置・・・・・・・・	7
1 良質で高度な医療の提供・・・・・・・・	7
(1) 患者本位の医療の実践（重点）・・・・・・・・	7
(2) 安心安全な医療の提供・・・・・・・・	8
(3) 高度で専門的な医療の提供・・・・・・・・	9
(4) 快適な医療環境の提供・・・・・・・・	11
(5) 法令遵守・・・・・・・・	11
2 診療機能を充実する取組・・・・・・・・	12
(1) がん診療の取組（重点）・・・・・・・・	12
(2) 救急医療の取組（重点）・・・・・・・・	13
(3) 母子医療の取組・・・・・・・・	14
(4) 災害等への対応・・・・・・・・	14
3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献・・・・・・・・	15
(1) 地域医療連携の推進（重点）・・・・・・・・	15
(2) 地域医療への貢献・・・・・・・・	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置・・	16

1	人材の確保と育成	16
(1)	病院スタッフの確保（重点）	17
(2)	研修及び人材育成の充実	18
2	収益の確保と費用の節減	19
(1)	収益の確保	19
(2)	費用の節減	20
3	経営管理機能の充実	21
(1)	経営マネジメントの強化	21
(2)	継続的な業務改善の実施	21
第3	財務内容の改善に関する事項	22
1	経営基盤の強化	22
(1)	健全経営の継続	22
第4	予算、収支計画及び資金計画	23
第5	短期借入金の限度額	27
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	27
第7	剰余金の使途	27
第8	その他	27
1	施設及び設備に関する計画（平成26年度）	27
2	その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	27
(1)	保健医療情報等の提供	27

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	野口 和典	院長
副理事長	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	坂田 研二	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	村上 和子	副院長兼看護部長
監事	眞次 義彦	
監事	中村 公	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 437人(平成27年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。

○健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、呼吸器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m ²
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 7,931.25 m² 延床面積 25,174.25 m² 医師住宅（原山町）12戸 鉄筋コンクリート 3階建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後5年目となる平成26年度は、第2期中期計画が新たにスタートした年度として、年度計画に基づき各部門が行動計画を作成しその達成に向けて業務に取り組んだ。

診療面については、各診療科間での救急受入患者に関する情報共有を密にし、「断らない救急医療」を推進したことで、救急車搬送患者数は前年度に比べ大きく増加したほか、新規入院患者数や手術室における手術件数についても前年度より増加する結果となった。

業務運営面については、引き続き患者本位の医療の実践に努めるとともに、全職員を対象とした実践的な接遇研修を実施するなど接遇の向上に努めた。また、第三者による施設・環境面に関する意見の聴取等を定期的に行い療養環境の改善に取り組んだ。これらの取組により、入院患者満足度調査については全ての項目で評価が前年度より向上する結果となった。

病院スタッフの確保については、安定的な7対1看護体制の維持のため引き続き看護師の確保に努めたものの、3人夜勤体制の導入には至らなかった。また、医療の質の向上及びチーム医療の推進を図るため多種多様な専門職の増員を行い、チームラウンドやカンファランスの充実に繋げることができた。

教育研修については、引き続き階層別研修やテーマ別の院内研修会等を実施するとともに、院外の学会や講習会等への積極的な派遣を行い、職員の高度で専門的な知識や技能の修得並びに資質の向上に努めたほか、認定看護師の計画的な育成も行った。

今後の地域の医療需要の変化や災害の発生等に備えた施設整備については、内視鏡治療の充実を図るため内視鏡センターの整備を行ったほか、新型インフルエンザ等の大規模感染症の流行に備え初期対応が可能となる施設整備に着手した。また、就労環境の向上を図るため、職員執務室、休憩室、更衣室、会議室等の整備にも着手した。

収益面については、新規入院患者数や手術室における手術件数は前年度の実績を上回ることができたが、病床利用率の低下や入院単価の伸び悩みにより、医業収益については約70億9,800万円と前年度比で約4,200万円の減収となった。一方、費用面については、職員の増員や消費税増税の影響により費用の大幅な膨らみが予想されたなか、材料費の削減や経費の圧縮に取り組み、医業費用全体では約70億4,800万円と前年度比で約4,000万円の増に留めることができた。これにより、実質医業収支については、約1億1,800万円のマイナス（実質医業収支比率98.4%）と前年度に引き続きマイナスとなったものの、最終的な純損益については約4億5,800万円と単年度黒字を確保することができた。

今後の課題としては、人口減少と少子高齢化の進展により大きく状況が変化しつつある医療需要の動向や、地域医療構想等の医療政策の方向性を踏まえ、救急

専門医の確保など医師をはじめとするスタッフの確保・育成によりさらなる救急受入体制の強化を図り、入院患者の維持・確保に努めるとともに、材料費や経費など費用の節減をしっかりと行いながら、病院本業部分での収支バランスの均衡を図っていく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、接遇の向上に取り組んだ結果、新規入院患者数は7,252人と前年度に比べ273人の増加、紹介状持参患者数は11,160人と前年度比440人の増加となった。また、入院患者満足度調査結果についても、診察面が80.2点、接遇面が80.3点と、それぞれ前年度を上回る結果となった。

高度で専門的な医療の提供については、術中ナビゲーションシステムやX線透視診断装置を導入したほか、医療スタッフの専門資格取得を促進し、新たに24人が専門資格を取得した。先進医療については、下肢血管静脈瘤のレーザー治療を新たに導入した。手術室における手術件数は2,629件と前年度より141件の増加、内視鏡治療については321件と前年度より42件の増加となった。また、血管造影治療件数については、頭部は38件と前年度並みとなったが、腹部は161件と前年度より34件の増加となった。

快適な医療環境の提供については、病院モニターからの意見等を踏まえ患者アメニティの改善に取り組み、入院患者満足度調査における院内施設面の評価は73.3点、病室環境面の評価は71.8点と、いずれも前年度より向上する結果となった。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は492件と前年度並みとなったほか、4,390件の放射線治療、1,991件の化学療法、1,472件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬291件）を実施した。また、地域の医療従事者への研修会を開催し、地域のがん診療の水準の向上に努めたほか、がんに関する話題を含めた市民公開講座やがんサロンの開催を行った。がん連携パスについては、平成26年度に新たに9例の運用を開始し、平成26年度末時点では計35例のパスの運用を行った。「地域がん診療連携拠点病院」として認定看護師等のがん治療に係る専門職を配置し、化学療法や放射線治療、緩和ケア、がん相談の充実を図った。「地域がん診療連携拠点病院」の指定については、承認要件の整理や体制整備を行い、平成27年3月末に指定（更新）を受けることができた。

救急医療の取組（重点）については、各診療科間での救急受入患者に関する情報共有を密にするとともに、積極的な救急車受入れの啓発と周知を行った結果、救急車搬送患者数は1,801人と前年度に比べ129人の増加、救急車搬送か

ら入院治療が必要となった患者数については1, 325人と前年度に比べ172人の増加となった。

地域医療連携の推進（重点）については、地域医療連携懇親会を開催し顔の見える連携を図るとともに、紹介予約制度を新たに3診療科に拡大するなど、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進めた結果、紹介率は66.2%、逆紹介率は88.8%と目標値を大きく上回った。地域連携パスについては197件の運用を行った。地域医療連携システムについては計27件の連携医療機関数となったほか、荒尾市民病院とのシステムの連結を行った。また、福岡県医師会が推奨する「とびうめネット」への参加登録を行うなど、地域の医療機関と診療情報の共有化を推進し、切れ目のない医療連携を行った。国が進める地域包括ケアシステムを見据えた地域連携の強化については、地域の医療機関との連携のみならず介護施設等の在宅医療支援機関との協議を行うなど、入院患者への退院時支援を推進し、在宅等復帰率は89.4%となった。

このように住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

（２）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院のサマースクールの実施など教育関連病院や地域全体で臨床研修医の確保と定着に取り組み、新たに初期臨床研修医1人を採用した。また、引き続き看護師の確保に努め、随時試験の実施や看護部ホームページの新設など1年間を通じて積極的な採用活動に取り組み23人の看護師を確保した。多種多様な専門職等の確保については、チーム医療の推進を図るため、平成26年度は臨床研究コーディネーター1人を新たに採用したほか、社会福祉士、理学療法士等の医療技術職7人の増員を行った。事務局職員の計画的な法人職員化（プロパー化）については、法人固有の職員を4月から3人採用し、安定した病院運営の維持に努めた。

研修及び教育制度の充実については、引き続き一般職から経営者層に至る全職員を対象とした階層別研修を実施した。また、職員の高高度で専門的な知識や技術の取得を促進するための院内研修会や講習会を積極的に開催し、延べ1,312人が参加したほか、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ633人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。また、授業料等の補助を行う認定看護資格取得資金貸付制度により、がん放射線療法看護、救急看護、集中ケアの認定看護師コースに職員各1人を派遣したほか、緩和ケア認定看護師資格を1人が取得した。

収益の確保については、新規入院患者数は前年度を上回ることができたものの、平均在院日数（診療報酬算定における除外患者も含めた全ての入院患者の値）が12.6日と前年度より0.8日の短縮となったことで、病床利用率は77.0%と前年度に比べ1.4ポイント低下する結果となった。また、平成26年4月か

らの診療報酬の実質的なマイナス改定の影響により、入院単価についても51,114円と伸び悩む結果となり、入院収益は50億2,549万円と前年度比で4,413万円の減収となった。外来については、紹介患者を中心とした外来診療により1日当りの外来患者数は前年度に比べ15.5人少ない522.3人となったが、外来単価は12,830円と前年度に比べ411円のアップとなったこともあり、外来収益については19億6,351万円と前年度並みとなった。この結果、医業収益については70億9,839万円と前年度比で4,156万円の減収となった。

費用の節減については、医療用材料の見積り合わせや安価な同等品への切替え、後発医薬品の積極的な導入に取り組み、材料費比率は20.2%と前年度比で0.3ポイント低下させることができた。経費比率については、消費税増税の影響により前年度比で1.0ポイントの上昇となる22.2%となったものの、消耗品費や修繕費等の圧縮を図ったことで、当初の予算計画の範囲内に収めることができた。また、さらなる経費の削減のため、新たな物流管理業者の選定を開始したほか、遠隔読影診断委託料の見直しやドクタークラークの適正配置についても検討を行った。

経営マネジメントの強化については、病院長及び各部門の長がリーダーシップを発揮し病院の業務を効率的かつ効果的に運営するため、BSC（バランスト・スコアカード）の研修を経営者・管理職層が受講し、第2期中期計画の開始に伴う新たな戦略マップ・スコアカードの策定を行った。また、平成27年度年度計画の策定に向けて経営者・管理職層が合同で協議を行い、戦略マップの確認と新たなスコアカードの策定を行った。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、収益の確保の項目について改善の余地があるものの、その他の項目については年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（３）財務内容の改善に関する取組

月次決算や原価計算等の経営分析や、近隣公立病院との経営指標の毎月の比較分析、同規模地方独立行政法人病院との比較分析などを的確かつ迅速に行いながら病院経営を行い、単年度収支は4億5,801万円の黒字とすることができた。経常収支比率については105.9%と中期計画及び年度計画に掲げる目標を達成することはできたものの、前年度比で1.6ポイントの低下となっており、病院本業部分での収支となる実質医業収支比率についても、98.4%と前年度に引き続きマイナスとなった。また、職員給与費比率については50.6%と、医療の質の向上のための職員数の増員による給与費の増に加え、医業収益が減収となったことにより、前年度に比べ0.9ポイントの上昇となった。

財務内容の改善に関する取組については、収益性の低下という課題を有するも年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得した上で診療方法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会では、実践的なロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキルの向上に努めた結果、入院患者満足度調査の診察面の評価は80.2点と前年度より向上した。

また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、できるだけ看護師が同席できるように環境整備に努め、2,922件中2,279件（78.0%）の病状説明に同席した。

② チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが47回、感染対策チームが52回、褥瘡対策チームが24回行い、栄養サポートチームについては、介入を行った患者の評価を行うカンファランスを12回実施した。

③ 接遇の向上

患者満足度調査結果や病院モニターからの意見を踏まえた実践的な接遇研修を2回実施し延べ311人が受講したほか、新規採用職員研修においてはロールプレイングなどを中心とした実践的な接遇訓練を実施した結果、入院患者満足度調査の接遇面の評価は80.3点と前年度より向上した。

接遇週間を年2回（7月、1月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組み接遇の向上に努めたほか、接遇週間に合わせて患者満足度調査を実施した。

目標値

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
新規入院患者数	7,100人	7,252人	+152人

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11,000人	11,160人	+160人
入院患者満足度調査 (診察面)	80.0点	80.2点	+0.2点
入院患者満足度調査 (接遇面)	80.0点	80.3点	+0.3点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

医療安全管理委員会を2ヶ月に1回の定期開催とし、院内の各委員会での安全対策の実施及び進ちょく状況の報告、確認を行うことで情報の共有を行った。

平成24年度から開始した医療安全対策3ヵ年計画の3年目として、各部門自ら問題を抽出し解決策を講じることに努め、医療機器安全管理委員会では人工呼吸器トラブル発生時の対策、MSM委員会では輸液ポンプの設定ミスへの対策並びに院内ラウンド時に活用する入院ベッド点検票の作成、薬剤部では持参薬確認票の新人看護師にもわかりやすいような記載への変更、中央放射線部では検査患者の本人確認を徹底する仕組みの整備を行った。また、医療機器の使用上の注意点や医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載し、職員への情報発信並びに注意喚起を行った。

患者の取違い等の医療事故の防止については、これまで手術開始直前に患者氏名並びに手術部位等の確認(タイムアウト)を行ってきたが、より安全・確実に手術が行えるよう麻酔導入前にも患者本人による氏名確認等(サインイン)を新たに導入した。

医療安全月間においては各部署にポスター掲示し、医療安全に対する意識向上に努めた。また、全職員を対象とした医療安全研修を年2回(6月、11月)実施したほか、eラーニングを利用した研修を10回にわたって行い、全職員が年間に医療安全関連研修を受講できるよう働きかけを行った。

医療上のトラブルの未然防止やコミュニケーション能力の向上のため、医療メディエーター養成研修に医療安全対策室から1人、地域医療連携室から1人が参加した。

② 院内感染対策の充実

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的を開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報の共有を行ったほか、感染対策チームで週1回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染症発生時には積極的に介入し、具体的な指導を行い感染防止に努めた。インフルエンザ流行時には、早期に臨時の委員会を開催し、見舞い客並びに職員へマスク着用と手指消毒剤の使用を徹底したうえで、院内放送で注意喚起を促し、見舞い客の入院患者への接触を最小限に抑えるなどの対策を迅速に実施したことで院内での感染拡大を防ぐことができた。

有明地区感染ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応に繋がった。

院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を年2回（5月、10月）実施したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を実施した。また、時間的に集合研修への参加が難しい医師に関しては、医局会などを利用して専門性を加味した研修会を開催し、参加率の向上に寄与した。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 （医療安全に関するもの）	12回	18回	+6回

（3）高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

高度医療機器については、脳神経外科及び耳鼻咽喉科領域における複雑な部位にある腫瘍の位置を特定し、切除範囲を最小限に抑えることができる術中ナビゲーションシステムや、内視鏡治療に使用するX線透視診断装置を導入した。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ12人、臨床研修指導医の資格を5人が新たに取得した。先進医療については、下肢血管静脈瘤のレーザー治療を導入した。

内視鏡治療の充実を図るための増改築工事を実施し、内視鏡センターの整備を行った。

手術室における手術件数は、新規入院患者数の増加もあり前年度より増加し2,629件となった。内視鏡治療については、前年度より大きく増加し

321件となった。血管造影治療件数については、頭部は38件となったが、腹部は161件と前年度より大きく増加した。

(専門資格取得実績)

- ・心臓血管外科学会修練指導医…1人
- ・外科学会指導医…1人
- ・麻酔科指導医…1人
- ・消化器病学会専門医…2人
- ・日本外科学会外科専門医…1人
- ・気管食道科学会専門医…1人
- ・産科婦人科学会専門医…1人
- ・麻酔科専門医…1人
- ・内科認定医…2人
- ・マンモグラフィー読影医…1人
- ・呼吸療法認定士…2人
- ・第1種ME技術者…1人
- ・緩和ケア認定看護師…1人
- ・認知症コーディネーター…1人
- ・糖尿病療養指導士…3人
- ・マンモグラフィー認定技師…1人
- ・X線CT認定技師…1人
- ・救急撮影認定技師…1人
- ・第1種放射線取扱主任者…1人

② 臨床研究及び治験の推進

臨床研究及び治験を推進するため、臨床研究コーディネーター1人の採用を行い、臨床研究管理室を新たに設けた。

被験者の安全性を確保しながら1件の治験に取り組むとともに、治療効果や安全性検証のため18件の臨床研究についても取り組んだ。また、臨床研究の質の向上を図るため、臨床研究の手順等の整備を行った。

当院で取り組んでいる臨床研究についてはホームページに掲載し、情報発信を行った。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
手術件数 (手術室施行分)	2,500件	2,629件	+129件
内視鏡治療件数	275件	321件	+46件

血管造影治療件数（頭部）	45件	38件	△7件
血管造影治療件数（腹部）	130件	161件	+31件

（４）快適な医療環境の提供

病院モニターの意見から、患者のプライバシーに配慮した入退院説明窓口の設置や患者図書室、ローソン、トイレ等の施設の案内板の増加、患者図書室の蔵書充実、紹介状持参患者への案内の掲示等を行ったほか、エスカレーターの低速度化、小児科外来へのバーチャル水槽の設置、タイルカーペットの張替え、ホスピタルコンサートの開催やクリスマスイルミネーションの設置を行い、患者アメニティ（患者療養環境）の改善に取り組んだ結果、入院患者満足度調査では院内施設面の評価は73.3点、病室環境面の評価は71.8点といずれも前年度より向上した。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
入院患者満足度調査（院内施設面）	75.0点	73.3点	△1.7点
入院患者満足度調査（病室環境面）	75.0点	71.8点	△3.2点

（５）法令遵守

① 関係法令・行動規範等の遵守

全職員を対象に「コンプライアンスの基礎知識と実務行動」をテーマとして外部講師による研修会を実施し136人が受講するとともに、新規採用職員に対しては、採用時研修で法令・行動規範等の遵守を中心に職員倫理についての研修を実施するなど職員に対する教育を継続的に行い、職員倫理及び臨床倫理に関する倫理意識の醸成を図った。また、服務規律と綱紀粛正については、8月と12月に院内の電子掲示板並びに管理・監督職を通じて職員への周知を行った。

② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、37件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護及び情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大

牟田市情報公開条例に基づき、3件（簡易開示を含む）の情報公開に対応した。

2 診療機能を充実する取組

（1）がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、492件のがん手術、4,390件の放射線治療、1,991件の化学療法、1,472件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬291件）を実施した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を321件、ラジオ波焼灼術を23件、腹腔鏡下手術を164件実施した。

がん診療に係るチーム医療の充実を図るため、緩和ケアに関する勉強会を9回開催し延べ457人が参加するなどスタッフのスキルアップに努めるとともに、緩和ケアの提供体制を見直し、緩和ケアチームによる回診を週1回行うこととした。緩和ケアセンターについては、平成28年度以降の設置に向けて情報収集等の準備を行った。

CPC（臨床病理カンファランス）を6回、CCC（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師会員は延べ135人、当院の医師は延べ220人、当院のその他の医療従事者は延べ164人参加した。また、7月には医師向けの緩和ケア研修会を開催し、医師11人、看護師4人、薬剤師3人、社会福祉士1人が受講した。

「採血のみでがんのリスクがチェックできる気軽な検査法～アミノインデックス～」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

久留米市を拠点に筑後地区の4つのがん診療連携拠点病院が共同で実施しているがんサロンについては、13回開催した。また、地元大牟田地区においても2回がんサロンの開催を行った。

常勤の放射線治療医及び放射線読影医については確保に至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、緩和ケア認定看護師資格について職員1人が取得したほか、がん放射線療法の認定看護師コースに職員1人を派遣した。また、患者へのがん告知の際には、がん化学療法認定看護師及び緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。

がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながら9件のパスの運用を開始し、平成26年度末では計35件のパスの運用を行った。

「地域がん診療連携拠点病院」の指定については、承認要件の整理や体制整備を行い、平成27年3月末に指定（更新）を受けることができた。

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数の内数）	500件	492件	△8件
放射線治療数（延べ回数）	3,000件	4,390件	+1,390件
化学療法件数	2,100件	1,991件	△109件

（２）救急医療の取組（重点）

各診療科間での相談が密にできるように時間外の連絡網を充実させ患者の情報を共有し、また、積極的な救急車受入れの啓発と周知を行ったことで、救急車搬送患者数は1,801人、うち入院治療が必要となった患者数については1,325人と前年度より大幅に増加した。また、当院で対応が困難な3次救急の症例については、救命救急センター等と連携し、久留米大学病院に37件、聖マリア病院に27件の計64件の搬送を行った。

救急専門医や虚血性心疾患に対応できる医師の確保には至らなかったものの、救急受入体制の強化を図るため、認定看護師資格取得資金貸付制度による授業料の補助などの支援を行い、救急看護及び集中ケアの認定看護師コースに職員2人を派遣した。

大牟田市消防本部救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習を1人受け入れるとともに、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を4人、救急ワークステーション実習を延べ27人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、院内職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を11回開催し、延べ363人が参加した。

心停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とするICLS（心停止蘇生トレーニング）研修を2回開催し24人が受講し、インストラクターコースについても1回開催し13人が受講した。

目標値

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	1,200人	1,325人	+125人

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	1,800人	1,801人	+1人

(3) 母子医療の取組

産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は258件（平成25年度は207件）を受け入れた。また、帝王切開の際には小児科医が立ち会うなど産婦人科医、小児科医並びに助産師等の協働により70件のハイリスク分娩に対応した。

助産師外来では、助産師によるエコー検査を含めた妊婦健診の充実や、骨盤ケア、母乳育児相談、乳房外来、産後2週間健診、1か月健診、アロマ療法などを行い、妊娠、分娩、産じょくを通じたケアの充実を図ったほか、ハイリスク妊娠の増加を受け、妊婦の個々の状況に応じた保健指導の充実を行った。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画するとともに、有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ、1,548人（平成25年度は1,369人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を954人受け入れた。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
小児新規入院患者数	900人	954人	+54人
ハイリスク分娩件数	60件	70件	+10件

(4) 災害等への対応

「災害拠点病院」としての機能強化を図るため、飲料水、自家発電機の稼働延長に必要な冷却水の確保について、地下水活用システム導入のための試掘を開始したほか、災害時を想定した多数傷病者受入訓練を実施した。

新型インフルエンザ等の大規模感染症の流行に備え、初期対応が可能な施設設備に着手したほか、大規模感染症流行時の診療継続計画（BCP）の作成を行った。

DMA Tチームの充実強化については、日本DMA T隊員に5人登録され、

派遣可能な範囲が全国規模に広がるとともに、福岡県D M A T 隊員養成研修に新たに5人派遣しチームの増強に取り組んだ。また、大牟田市総合防災訓練、九州沖縄ブロックD M A T 実動訓練、福岡空港航空機事故対策総合訓練に参加し、災害対応技術の向上及び関係機関との連携強化を図った。

3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献

(1) 地域医療連携の推進（重点）

8月に地域医療連携懇親会（132の医療機関から367人が参加）を開催し顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進めたほか、紹介予約制度を新たに3診療科に拡充し、他の医療機関からの紹介患者数の比率（紹介率）は66.2%、他の医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）は88.8%となった。

また、地域医療支援病院運営委員会を年4回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。その他、近隣の地域医療支援病院（荒尾市民病院、公立玉名中央病院、当院）間での情報共有や機能強化を目的に、病院長会議を年1回開催した。

地域医療の連携強化を図るため、かかりつけ医からの紹介患者については、未返書を防ぐために院内医師に未返書確認と通知を行いながら、確実に診療情報提供書及び返書を作成しかかりつけ医への送付を行った。

地域連携パスの運用を185件（脳卒中147件、がん9件、大腿骨29件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数の6件増加（計27件）や参照機能拡大、荒尾市民病院のシステムとの連結を実施するなど、地域の医療機関と診療情報共有の推進を図り、切れ目のない医療連携を行った。また、福岡県医師会が推奨する「とびうめネット」への参加登録を行った。

国が進める地域包括ケアシステムを見据えた地域連携の強化については、地域医療連携懇親会において福岡県医師会の副会長による『福岡県医師会が推進する地域医療連携について』と題した講演会を企画し、連携先医療機関と今後の地域医療のあり方について情報共有を行った。さらに、地域の医療機関との連携のみならず介護施設等の在宅医療支援機関との協議を行うなど入院患者への退院時支援の強化を推進した結果、在宅等復帰率は89.4%となった。

患者の状態に応じ適切な紹介先医療機関を選択するために、医療機関データベースの登録医療機関を6件増加させ、計104件となった。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差

紹介率	60.0%	66.2%	+6.2%
逆紹介率	70.0%	88.8%	+18.8%

※平成26年度目標値は、地域医療支援病院の承認要件の新たな基準に基づく目標値を設定している。

(平成25年度までの算定式)

紹介率＝(紹介患者数＋救急患者数)／初診患者数

逆紹介率＝逆紹介患者数／初診患者数

(平成26年度からの算定式)

紹介率＝紹介患者数／初診患者数

逆紹介率＝逆紹介患者数／初診患者数

※新たな算定基準における分母の初診患者数においては、休日又は夜間に受診した患者と救急搬送患者の数が除外される。

(2) 地域医療への貢献

地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努め、地域医療従事者へ救急症例検討会や救急蘇生講習会、緩和ケア研修会等の各種研修会を計45回実施した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保(重点)

① 医師、看護師の確保

久留米大学医学部、同教育関連病院との人事交流については、情報の共有化を目的とした医療情報(手術件数、医師数他)のデータベースの拡充に参画するなどさらなる連携の強化に取り組んだ。

臨床研修病院として、病院見学や病院実習、研修プログラムの充実に努め、4月から初期臨床研修医1人を採用し、次年度に向けて2人の臨床研修マッチングに成功した。その他、久留米大学教育関連病院のサマースクールの実施並びに大牟田・荒尾地区の臨床研修病院共同開催の合同研修医カンファレンス等により、教育関連病院及び地域全体での臨床研修医の確保と定着に取り組んだ。

医学生奨学金貸付制度については、引き続き医学生3人に貸付を行ったが、平成27年度からの貸付に向けて追加募集を行ったものの応募が無く新たな貸付には至らなかった。また、奨学生には夏期休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。

安定的な7対1看護体制の確保並びに全病棟3人夜勤体制確立のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、新人教育の充実等に取り組んだ。

り組んだほか、求職中の看護師への情報提供を目的に当院ホームページに「看護部特設ページ」を新たに作成するなど病院全体で看護職員の確保及び離職防止に努めた結果、平成26年度は23人の看護職員を確保し271人の看護職員数となった。

適切な人員配置等による就労環境の改善を図るため、東5病棟において2交代勤務の試行を行った。教育制度については、看護部の階層別研修としてクリニカルラダーの充実を図り、新卒から看護管理者までを対象に延べ71回の院内研修を実施しきめ細やかな教育を行うとともに、看護職員自らが必要な研修を選択し、目標を持って主体的に研修に取り組むことのできる教育制度の構築を行った。看護学生奨学金貸付制度については、引き続き看護学生3人に貸付を行った。また、平成27年度からの貸付に向けての追加募集を行い、4人の看護学生に対し新たに貸付を行うこととなった。

（採用試験の実績）

- ・ 正規職員…2回（6月7日、8月4日）
- ・ 正規職員（随時）…9回
- ・ 嘱託職員…1回（2月8日）
- ・ 嘱託職員（随時）…3回

② 多種多様な専門職等の確保

チーム医療の推進を図るため、平成26年度は臨床研究コーディネーター1人、社会福祉士1人、理学療法士2人、作業療法士1人、管理栄養士1人、臨床工学技士1人、診療放射線技師1人の増員を行った。

平成26年度中及び平成27年度に向けての採用活動として、臨床研究コーディネーター、社会福祉士、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、臨床工学技士、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、新聞及び市の広報紙への募集記事の掲載や郵便局へのポスター掲示等の広報活動を行い、このうち理学療法士1人、薬剤師2人については平成27年度から増員を行うこととした。

（採用試験の実績）

- ・ 5月27日…臨床研究コーディネーター
- ・ 6月 7日…薬剤師
- ・ 7月 5日…理学療法士、作業療法士、臨床工学技士
- ・ 7月25日…管理栄養士、社会福祉士
- ・ 8月25日…薬剤師
- ・ 10月10日…社会福祉士
- ・ 10月26日…理学療法士、臨床検査技師、診療放射線技師

事務局職員の計画的な法人職員化（プロパー化）の計画に基づき、法人固有の職員を4月から3人（経験者2人、新卒1人）採用し、安定した病院運

営の維持に努めた。また、平成27年度採用者の試験を実施し、職員の適正な年齢構成等も勘案しながら、6人（経験者5人、新卒1人）の確保を行い、事務職員のプロパー化を完了することとした。

（採用試験の実績）

- ・ 3回（7月14日、10月26日、1月30日）

（2）研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修に関しては、経営者層・管理職層については第2期中期計画期間の開始に伴い、新たな戦略マップを作成するため2日間にわたるBSC（バランスト・スコアカード）研修を合同で実施した。監督職層については、円滑に業務を進めていくうえで必要となるコミュニケーション能力の習得を目的としたリーダーコミュニケーション研修を年2講実施した。一般職層については、新規採用職員、若手職員（4年目相当の職員）、中堅職員（9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を年4講実施した。また、初任者層の支援の充実を図る観点から、平成26年4月の昇格者10人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、院内の研修会や講習会を研究研修委員会を中心に12回開催し、延べ1,312人が参加した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ633人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。

② 人材育成の充実

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は33,260千円（平成25年度は30,056千円）となった。

授業料等の補助を行う認定看護資格取得資金貸付制度により、がん放射線療法看護、救急看護、集中ケアの認定看護師コースに職員各1人を派遣したほか、緩和ケア認定看護師資格を1人が取得した。また、平成22年から実施している那覇市立病院との研修制度により、当院から2人を1ヵ月間派遣するとともに、那覇市立病院より職員2人を受け入れた。

（実績）

・ 認定看護師研修派遣

がん放射線療法看護…6月2日～11月28日

救急看護…6月2日～12月19日

集中ケア…5月31日～12月20日

・ 那覇市立病院との交流研修…11月1日～11月30日

③ 事務職員の専門性の向上

外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病

院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援し、医療経営士3級認定試験に5人が合格した。

④ 教育・研修の場の提供

医学生のクリニカル・クラークシップとして、久留米大学の医学生2人を受け入れたほか、看護部、薬剤部、中央検査部、中央放射線部、リハビリテーション科、事務局においても実習生の受入れを行った。また、JICA青年研修事業カンボジア国母子保健実施管理コースについても前年度に引き続き受入れを行い、カンボジア人医師2人、助産師12人が当院にて研修を行った。

(受入れ実績)

- ・診療部…2人
- ・看護部…228人
- ・薬剤部…3人
- ・中央検査部…4人
- ・中央放射線部…5人
- ・リハビリテーション科…7人
- ・事務局…6人

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

「断らない救急医療」の推進による救急車搬送患者数の増加及び救急車搬送からの入院患者数の増加等に伴い、新規入院患者数は7,252人と前年度より大きく増加したほか、手術件数についても2,629件と前年度を大きく上回った。

しかしながら、平均在院日数(診療報酬算定における除外患者も含めた全ての入院患者の値)については12.6日(平成25年度は13.4日)と前年度より1日近く短縮したため、延入院患者数及び病床利用率は前年度より減少する結果となった。また、平成26年4月からの診療報酬の実質的なマイナス改定の影響により入院単価についても伸び悩む結果となり、医業収益については前年度比41,558千円の減収となった。

高度医療機器については、CT検査件数が12,956件(平成25年度は12,580件)、MRI検査件数が4,789件(平成25年度は4,198件)と、稼働率は前年度より向上する結果となった。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差

入院単価	52,000円	51,114円	△886円
病床利用率	78.6%	77.0%	△1.6%
新規入院患者数(再掲)	7,100人	7,252人	+152人
平均在院日数	12.5日	12.9日	+0.4日
外来単価	12,500円	12,830円	+330円

※平成26年度から平均在院日数の計算から除外される患者について変更があり、平成26年度実績値はこれに基づき算出している。

(平成25年度までの除外患者)

- ・保険診療以外の患者
- ・90日を超えて入院する患者の中で、別に厚生労働大臣が定める状態にある者
- ・一般病棟入院基本料を算定しない患者（亜急性期入院医療管理料を算定している患者）

(平成26年度からの除外患者)

- ・保険診療以外の患者
- ・一般病棟入院基本料を算定しない患者（入院期間5日以内の短期滞在手術等基本料3を算定している患者）

(2) 費用の節減

医療用材料については、年度当初に全品目を対象にした見積り合わせを行うとともに、安価な同等品への切り替えを年間を通じて29品目実施し経費の削減を行った。また、さらなる経費削減効果を実現するために新たな物流管理業者の選定を開始した。

医療用材料及び消耗品等の在庫管理を徹底し、使用期限切れとなる在庫品を減少させ、費用の節減を図った。また、遠隔読影診断委託料の経費削減やドクタークラークの適正配置について検討を行った。

全1,563品目の医薬品のうち58品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は16.3%（平成25年度は12.7%）となった。

院内の電子掲示板を通じて、感染性廃棄物排出量の状況を前年同月との状況と比較して周知することやラウンドによる現場での指導を行い、平成25年度の感染性廃棄物排出量の約2%に当たる1.1トン削減することができた。

費用全般の状況については、消費税の増税により前年度に比べ80,762千円の負担増となったことや、職員の増員により医業費用に係る給与費が前年度比で42,858千円の増となるなど、非常に厳しい状況ではあったものの、前述の取組により、材料費を前年度比で約30,342千円削減することができたほか、消耗品費や燃料費、修繕費等の圧縮により、消費税分を除く経費を前年度比で20,732千円削減できた。また、減価償却費は前年度比で35,782千円の減となった。これらの結果、消費税増税の影響により費用面の大幅な膨らみが予想されたなか、医業費用全体では前年度比で39,996千円の増に留めることができた。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
材料費比率 ※1	19.8%	20.2%	+0.4%
経費比率 ※2	22.3%	22.2%	△0.1%

※1 材料費比率＝材料費／医業収益

※2 経費比率＝（経費（医業費用）＋経費（一般管理費））／医業収益

3 経営管理機能の充実

（1）経営マネジメントの強化

病院長及び各部門の長がリーダーシップを発揮し病院の業務を効率的かつ効果的に運営するため、BSC（バランスト・スコアカード）の研修を経営者・管理職層が受講し、第2期中期計画の開始に伴う新たな戦略マップ・スコアカードの策定を行った。これにより組織全体がビジョンを共有したうえで、各部門が目標達成に向けて行動計画書を作成し、合わせて定期的な進捗よく管理を行い、PDCAサイクルによる経営マネジメント体制の充実を図った。また、平成27年度年度計画の策定に向けて経営者・管理職層が合同で協議を行い、戦略マップの確認と新たなスコアカードの策定を行った。

（2）継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持

病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。人事給与制度に関しては、期末・勤勉手当（賞与）制度の見直しについて検討を行った。

② 職場環境の整備

就労環境の向上を図るため、増改築整備計画に盛り込んだ職員執務室、休憩室、更衣室、会議室等の整備に着手した。

次世代育成支援対策行動計画を円滑に推進することにより、ワークライフバランスの充実を図るとともに、新たに平成27年4月からスタートする5年間の第2期次世代育成支援対策行動計画の策定を行った。

③ 病院機能の充実

病院機能の向上を図るため、平成25年度に受審した病院機能評価で指摘を受けた項目を中心に見直しを行った。

業務改善委員会を年間4回開催し、患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。

病院モニター制度の活用により、患者のプライバシーに配慮した入退院説明窓口を設置するなど院内の業務改善に繋げた。

国が進めるがん対策推進基本計画の趣旨に基づき平成26年4月から敷地内完全禁煙を実施したほか、禁煙外来を開設し、患者並びに職員の禁煙に対する支援を行った。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の継続

民間の経営手法の導入等の地方独立行政法人制度の特長を最大限発揮し、引き続き月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行う病院経営を行ったほか、近隣公立病院との経営指標の毎月の比較分析や、同規模地方独立行政法人病院との比較分析を実施し、単年度収支は458,012千円の黒字、経常収支比率は105.9%となった。また、増改築工事について過疎債等の有利な財源を活用したほか、余裕資金については新たに長期地方債での運用を行った。

関連指標

項目	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
経常収支比率 ※3	106.3%	105.9%	△0.4%
実質医業収支比率 ※4	99.5%	98.4%	△1.1%
職員給与費比率 ※5	49.9%	50.6%	+0.7%

※3 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

※ 4 実質医業収支比率＝医業収益／（医業費用＋一般管理費）

※ 5 職員給与費比率＝（給与費（医業費用）＋給与費（一般管理費））／医業収益

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入			
営業収益	7, 8 7 7	7, 7 1 1	△ 1 6 7
医業収益	7, 2 7 6	7, 1 1 0	△ 1 6 6
運営費負担金	5 7 9	5 7 9	0
その他営業収益	2 2	2 1	△ 1
営業外収益	2 1 9	2 1 7	△ 2
運営費負担金	1 6 4	1 6 4	0
その他営業外収益	5 5	5 3	△ 2
臨時利益	1 5	1 3	△ 1
資本収入	5 3 7	4 5 9	△ 7 8
運営費負担金	2	2	0
長期借入金	5 3 5	4 5 4	△ 8 1
その他資本収入	—	3	3
その他の収入	—	—	—
計	8, 6 4 8	8, 4 0 0	△ 2 4 8
支出			
営業費用	6, 7 2 8	6, 6 5 3	△ 7 5
医業費用	6, 5 7 7	6, 4 9 4	△ 8 3
給与費	3, 4 9 0	3, 4 4 8	△ 4 2
材料費	1, 5 5 5	1, 5 5 3	△ 2
経費	1, 4 9 6	1, 4 5 7	△ 3 8
研究研修費	3 6	3 6	△ 1
一般管理費	1 5 1	1 6 0	8
営業外費用	2 4 3	2 4 3	0
臨時損失	—	1	1
資本支出	1, 5 1 3	1, 3 3 8	△ 1 7 5
建設改良費	7 9 8	6 3 1	△ 1 6 7
償還金	6 8 2	6 8 2	0
その他資本支出	3 2	2 4	△ 8
その他の支出	—	5 0 0	5 0 0
計	8, 4 8 3	8, 7 3 5	2 5 1

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額－計画額)
収益の部	8, 0 9 8	7, 9 3 6	△ 1 6 2
営業収益	7, 8 6 8	7, 7 0 4	△ 1 6 4
医業収益	7, 2 6 3	7, 0 9 8	△ 1 6 5
運営費負担金収益	5 7 9	5 7 9	0
補助金等収益	1 7	1 5	△ 2
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返補助金戻入	2	2	0
資産見返寄付金戻入	－	1	1
資産見返物品受贈額戻入	2	2	0
その他営業収益	5	6	1
営業外収益	2 1 5	2 1 6	1
運営費負担金収益	1 6 4	1 6 4	0
その他営業外収益	5 1	5 2	1
臨時利益	1 5	1 6	2
費用の部	7, 6 0 4	7, 4 7 8	△ 1 2 5
営業費用	7, 3 0 2	7, 2 1 6	△ 8 6
医業費用	7, 1 4 3	7, 0 4 8	△ 9 5
給与費	3, 4 9 0	3, 4 4 6	△ 4 4
材料費	1, 4 4 0	1, 4 3 4	△ 5
経費	1, 6 0 2	1, 5 6 3	△ 3 9
減価償却費	5 7 8	5 7 2	△ 6
研究研修費	3 4	3 3	0
一般管理費	1 5 9	1 6 8	9
営業外費用	3 0 1	2 6 1	△ 4 0
臨時損失	－	1	1
純利益	4 9 4	4 5 8	△ 3 6
目的積立金取崩額	－	－	－
総利益	4 9 4	4 5 8	△ 3 6

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額－計画額)
資金収入	11,542	11,420	△122
業務活動による収入	8,111	7,924	△188
診療業務による収入	7,276	7,085	△191
運営費負担金による収入	743	743	0
その他の業務活動による収入	92	94	3
投資活動による収入	2	4	2
運営費負担金による収入	2	2	0
その他の投資活動による収入	－	2	2
財務活動による収入	535	454	△81
長期借入れによる収入	535	454	△81
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	2,894	3,039	145
資金支出	11,542	11,420	△122
業務活動による支出	6,990	6,862	△129
給与費支出	3,623	3,536	△87
材料費支出	1,555	1,530	△25
その他の業務活動による支出	1,812	1,795	△17
投資活動による支出	798	1,090	292
有形固定資産の取得による支出	798	590	△208
その他の投資活動による支出	－	500	500
財務活動による支出	695	695	0
長期借入金の返済による支出	194	194	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	489	488	0
その他の財務活動による支出	13	13	0
次年度への繰越金	3,059	2,773	△285

第5 短期借入金の限度額

平成26年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成26年度は剰余を生じたので、平成27年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1 施設及び設備に関する計画（平成26年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 461百万円
医療機器等の整備・更新	総額 170百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

(1) 保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を2回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともに、ホームページにて公表を行った。

(市民公開講座開催実績)

・「採血のみでがんのリスクがチェックできる気軽な検査法 ～アミノインデックス～」…6月21日開催、参加者84人

・「元気で長生き！まずは血圧管理から」…11月22日開催、参加者 58人

(患者向け健康教室開催実績)

・「糖尿病教室」…通年で24クール（1クール8回実施）、参加者延べ893人

- ・「リマンマの会」… 6 月 2 8 日実施、参加者 4 3 人
- ・「ストーマの会」… 1 0 月 1 1 日実施、参加者 8 人

監 査 報 告 書

監 査 報 告 書

地方独立行政法人大牟田市立病院

理 事 長 野 口 和 典 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月25日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監 事 眞 次 義 彦 ㊞

監 事 中 村 公 ㊞

